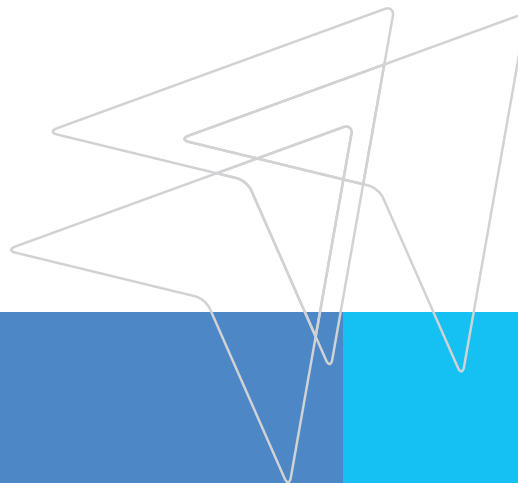


第51期 報告書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

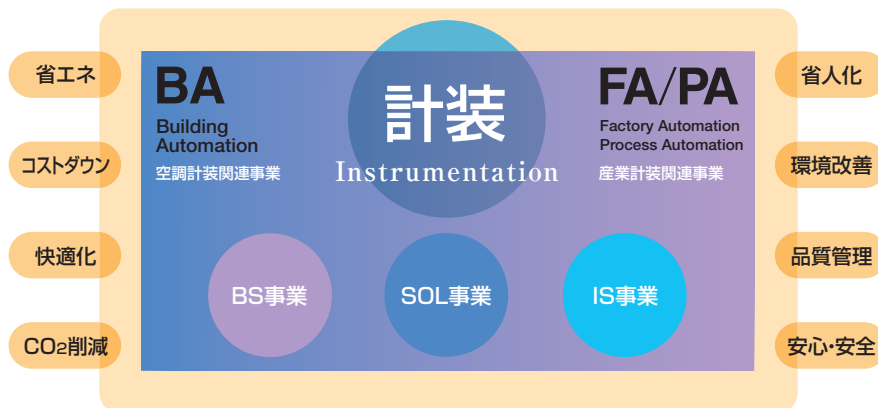


New Design For The Next

「計装」の総合力で、未来を拓く

「計装」のコアテクノロジーを軸に、 お客様の幅広いニーズにお応えします。

私たち日本電技は、ビルディング・オートメーション(BA)と、ファクトリー・オートメーション(FA)および
プロセス・オートメーション(PA)を主力に総合エンジニアリング事業を展開しています。



●BS事業:ビルシステム事業

オフィスビルをはじめとする非住居用建築物の空調設備を有機的に機能させ、最少のエネルギーで建物用途に最適な環境を提供しています。

●SOL事業:ソリューション事業

環境規制への対応や省コスト化といった課題に対し、計装をメインツールとして活用し、建物の資産価値を高める課題解決策やソリューションを提案しています。

●IS事業:産業ソリューション事業

工場の生産ラインや搬送ラインに対する自動制御を手掛け、品質の安定や生産性の向上、省コスト化等のバリューを提供しています。

経営理念

高い目標に挑戦する
お客様に満足を提供する
広く社会に貢献する

私たちは常に現状に満足することなく、より高い目標に向かって挑戦し、視野広く積極さと、誠実さをもって常にお客様に満足を提供する業務に邁進し、計装エンジニアリングを通じて社会に貢献してまいります。



「計装」の総合力で、未来を拓く

日本電技が目指す"The Next"を切り開くための3つのNew Design

ND for the Customer

- ◎お客様とともに築けるビジネスモデルの確立
～計装バリューチェーンの極大化～
- ◎お客様に評価される技術、サービスの追求

ND for the Success

- ◎収益重視の事業展開
- ◎技術力、営業力、ノウハウの
蓄積・結集・融合・継承

ND for the Future

- ◎ビジョン実現のための人財の確保・育成
- ◎CSRの推進
- ◎新たな価値の創造

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第51期報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は1959年、空調自動制御の設計・施工・調整・保守まで一貫して行う、わが国初の專業会社として設立されました。

以来、(株)山武と協調し、業界をリードするとともに、長年培った技術力を空調以外の分野にも展開し、一社単独であらゆる計装分野に対応できる体制を有するエンジニアリング会社へと成長してまいりました。

昨年、創立50周年を機に制定した経営ビジョン「New Design For The Next」には、“明日のより良い社会を、計装を用いて、新しい発想・戦略で実現していく”という思いが込められております。

ビジョンの実現に向け、省エネルギー化、省コスト化などの多種多様なニーズにお応えするべく、社員個々

の力を従来以上に結集・連動させ、お客様のバリュー増大に貢献する技術やサービスの質の向上を追求してまいります。

半世紀にわたり、その時々求められるニーズの変化にお応えしてきたように、時代の変化に対応できる新しい発想・戦略で、一層お客様のお役に立てる企業を目指し、社員一同邁進いたす所存でございます。

株主の皆様には、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 島田 良介

「計装」による省エネで提案ビジネス拡大へ



Q 当期（平成22年3月期）の業績の評価についてお聞かせください。

A 平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の当社業績は、受注高においては前期比17.4%減の20,819百万円、売上高においては同7.1%減の21,514百万円となりました。

受注高、売上高とも、景気悪化に伴う設備投資抑制の影響を受け、前期実績を下回る結果となりました。

利益面では、営業利益で前期比13.0%減の1,636百万円、経常利益で同13.9%減の1,667百万円、当期純利益で同15.2%減の934百万円となりました。

売上高の減少に伴い、前期実績に対しては減収減益となりましたが、効率的な現場監理等の原価低減努力により、期首の予想に対しては上回る結果となりました。

また、前期から本格展開となった新規事業のVOCソリューション事業につきましては、当期において5件、700百万円超の納入実績を挙げるに至りました。

Q 次期（平成23年3月期）における事業環境、戦略、業績予想は？

A 一般景気が回復の兆しを見せているので、下半期以降、受注、売上面は徐々に回復傾向に向かうものと思われます。

また、改正省エネルギー法の本格施行、東京都の環境確保条例による新制度導入に伴い、建物の維持・更新・補修からなる既設市場においては、省エネルギー化対策に関する設備投資も期待されております。

しかしながら、利益面においては、営業環境が厳しい時期に受注した物件が完成計上されることから、当期（平成22年3月期）と比較すると増収減益傾向の推移を辿るのではないかとと思われます。

これらの状況を勘案し、当社の次期の業績見通しにつきましては、受注高22,200百万円、売上高22,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益820百万円をそれぞれ見込んでおります。

当期からは増収減益の予想となりますが、株主の皆様には、昨今の経済状況に鑑み、ご理解いただければ

と思います。

Q お話に出た、省エネルギー関連の法規制について詳しくお聞かせください。

A 皆さんもニュース等でご存知のとおり、2010年4月1日から改正省エネルギー法が本格施行され、東京都の環境確保条例による温暖化ガスの排出規制がスタートしました。どちらも企業や建物に省エネルギー化を促していますが、規制のかけ方は異なります。

改正省エネルギー法は、規制の対象を「事業所」から「事業者」に変更し、事業者に対して、全事業所のエネルギー使用量を把握して国に報告するとともに、省エネルギー化計画を策定することを義務付けています。その上で、エネルギー使用効率の改善を努力目標としています。

一方、東京都の環境確保条例は、都内の大規模な事業所に対し、温暖化ガス排出量の削減を義務づけています。未達の場合、排出枠購入や自然エネルギー利用によって不足分を埋め合わせなければならないため、対象事業所は一段の対策が求められることとなります。

Q 「計装」と省エネルギーの関係について教えてください。

A 当社が提供する「計装」とは、ビルや工場などにおいて、空調設備や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、「計測・監視・制御」の手法をもって有機的に機能させ、省エネルギー化、快適化、省力化を実現するために必要な技術です。

省エネルギー化を実現するためには、現在のエネルギーの使用状況を把握することから始まります。これが「計測」です。次に、エネルギーが設定された通りに使われているかどうか「監視」します。設定値と実測値にずれが生じた場合は、設備機器を「制御」して設定値に近づけるようにします。これを自動的かつ連続的に行うのが「計装」の大まかな流れです。

一連の流れをわかりやすく言い換えると、「最少のエネルギーで最適な環境を作り出す」ということになります。ゆえに、「計装」のプロセスは省エネルギー化に必須と言えるわけです。

Q 「計装」を用いた省エネルギー化には、どのようなメリットがあるのでしょうか？

A 「計装」による省エネルギー化は、既存設備の運用状況を見直すことが主であるため、大規模な設備投資を必要としないことがメリットとして挙げられます。

設備の老朽化が著しい場合には機器の入換も行いますが、稼動状況に合わせて設備の制御システムを再調整するだけでも一定の効果を発揮することができます。

また、一般に、ビルのエネルギー消費構造では、空調関係で4割強を消費します。

当社の「計装」は、そのほかの設備にも対応可能ではありますが、主にこの部分の省エネに効果を発揮します。

(資料① 「計装」による省エネルギーについて)

Q こうした省エネルギー化ニーズの高まりは業績に追い風になりますか？

A もちろん、期待しています。そもそも、先ほどご紹介した省エネルギー法も、東京都の環境確保条例も、当社のお客様筋であるオフィスビルや商業

施設などの省エネルギー化促進をねらいとして改正された側面が大きいのです。

しかし、省エネルギー提案は、当社の事業の中では成約までの期間が長いビジネスです。

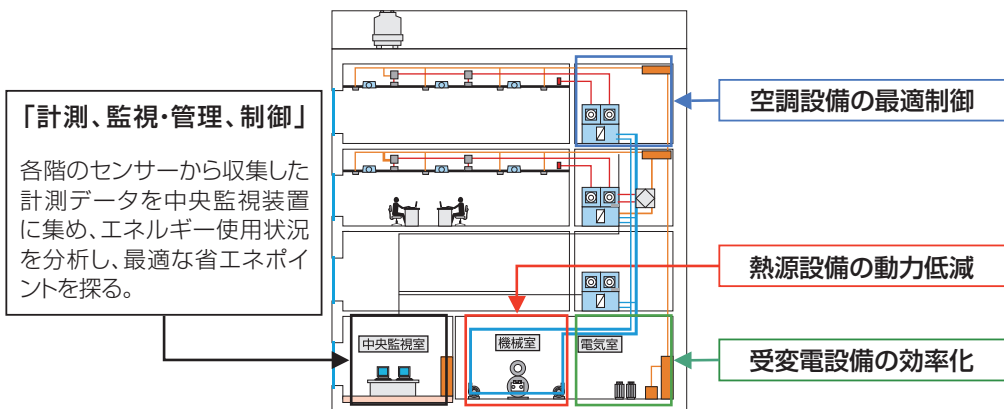
当社からおお客様にご提案し、おお客様がそれを受け入れていただければそこで予算化していただき、その次の年度でビジネスになるという流れです。従って、規制強化が行われたとしても、業績に反映されるまで時間がかかります。当社としては、これを機会に、まず

提案の残高を更に増加させていくことから始めてまいります。

Q 最後に株主への利益還元策についてお聞かせください。

A 株主の皆様への利益配分につきましては、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、行う方針であります。(資料② 配当性向の推移)

資料① 「計装」による省エネルギーについて



「計装」による省エネルギー…設備の最適運用により、省エネルギー化を実現する技術
⇒(おお客様にとっては)既存設備の入れ替えを行うことなく、省エネルギー化が可能

この方針に基づき、当期（平成22年3月期）においては、平成22年1月27日付で公表した業績予想から増益となったことに伴い期末配当額を23円から29円に修正し、中間配当5円、期末配当29円の計34円を実施させていただきました。

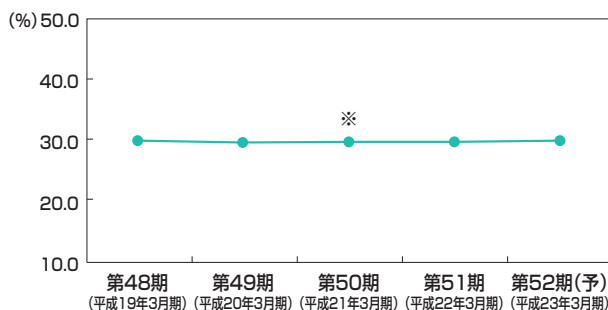
次期（平成23年3月期）においては、業績予想および先ほど申し上げた配当における基本方針に伴い、中間配当5円、期末配当25円の年間計30円の予想となっております。

なお、株主の皆様への還元策につきまして様々な手法があることは認識しておりますが、当社といたしま

しては、今後とも配当を中心に実施してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

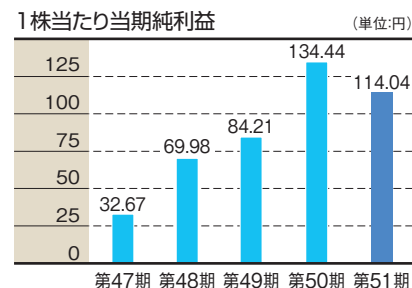
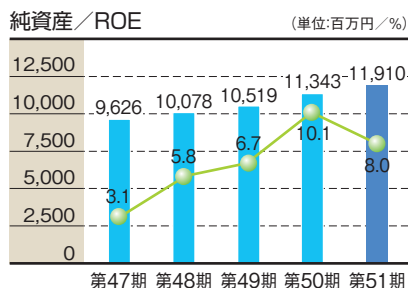
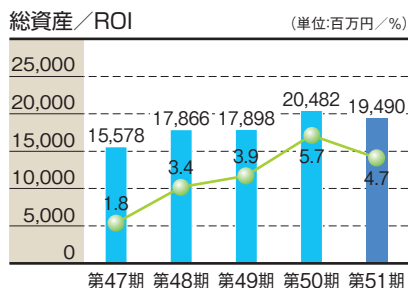
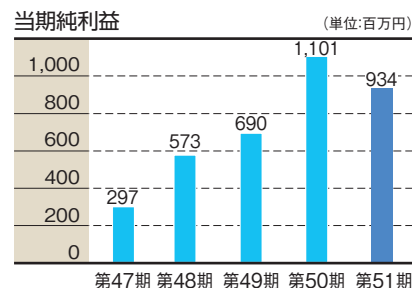
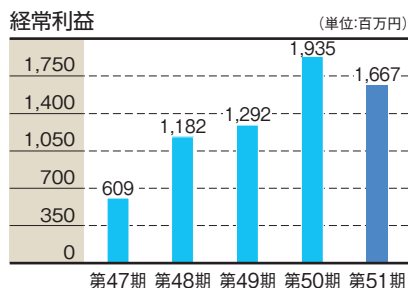
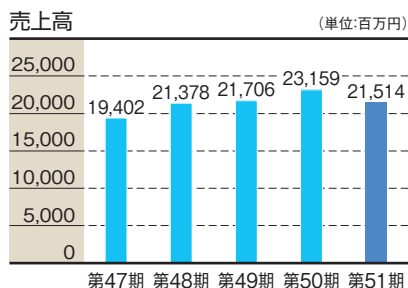
資料② 配当性向の推移



※ 第50期は創立50周年記念配当を除く

	第47期 (平成18年3月期)	第48期 (平成19年3月期)	第49期 (平成20年3月期)	第50期 (平成21年3月期)	第51期 (平成22年3月期)
売上高 (百万円)	19,402	21,378	21,706	23,159	21,514
営業利益 (百万円)	514	1,090	1,344	1,881	1,636
経常利益 (百万円)	609	1,182	1,292	1,935	1,667
当期純利益 (百万円)	297	573	690	1,101	934
総資産 (百万円)	15,578	17,866	17,898	20,482	19,490
純資産 (百万円)	9,626	10,078	10,519	11,343	11,910
ROI/総資本純利益率 (%)	1.8	3.4	3.9	5.7	4.7
ROE/自己資本当期純利益率 (%)	3.1	5.8	6.7	10.1	8.0
1株当たり当期純利益 (円)	32.67	69.98	84.21	134.44	114.04
1株当たり純資産 (円)	1,170.82	1,229.57	1,283.49	1,383.99	1,453.19

(注) 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。



当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産等、一部の指標上では持ち直してきているものの、自律性が弱く、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても景気悪化に伴う民間設備投資の落ち込みが激しく、同様に厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって当社は、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ～「計装」の総合力で、未来を拓く」を平成21年4月1日付で制定し、その精神の下、空調計装関連事業の新設工事にあっては「案件情報の共有化並びに組織的な営業の実践」、同既設工事にあっては「各種ツールを活用した提案ビジネスの推進」、産業計装関連事業にあっては「エンジニアリング機能の本社集約化を活かした全社的事業展開」を戦略として掲げ、事業展開してまいりました。

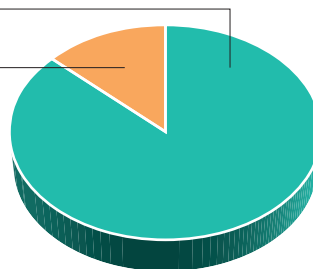
受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも減少し、20,819百万円（前期比17.4%減）となりました。

売上高につきましても、産業計装関連事業においては増加しましたが、空調計装関連事業において新設工事、既設工事がともに減少したことにより、21,514百万円（同7.1%減）となりました。

利益面につきましては、効率的な現場監理等の原価低減努力により売上総利益率は微増しましたが、売上高減少に伴い、営業利益が1,636百万円（同13.0%減）、経常利益が1,667百万円（同13.9%減）、当期純利益は934百万円（同15.2%減）となりました。

事業別売上高構成比

■ 空調計装関連事業	18,741百万円	87.1%
■ 産業計装関連事業	2,772百万円	12.9%



空調計装関連事業（BS事業・SOL事業）

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事、既設工事とも工場向け物件が減少したこと等により、18,357百万円（前期比15.5%減）となりました。内訳は、新設工事が7,568百万円（同18.1%減）、既設工事が10,788百万円（同13.6%減）でした。

完成工事高は、新設工事において商業施設向け物件が、既設工事において工場向け物件が減少したことを主因に、18,380百万円（同9.6%減）となりました。内訳は、新設工事が6,768百万円（同16.9%減）、既設工事が11,612百万円（同4.7%減）でした。

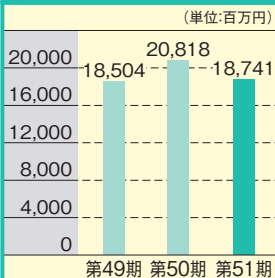
次期繰越工事高は、既設工事において減少したものの、新設工事において増加したため、10,195百万円（同0.2%減）とほぼ横ばいとなりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、361百万円（同26.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,719百万円（同15.8%減）、売上高は18,741百万円（同10.0%減）となりました。



空調計装関連事業売上高



産業計装関連事業（IS事業）

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、設備工事や小型の補修・改修工事の減少等により、1,827百万円（前期比29.2%減）となりました。

完成工事高は、VOCソリューション事業の実績計上及び搬送工事の増加等により、2,499百万円（同29.4%増）となりました。

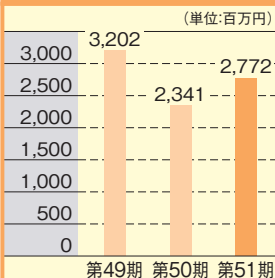
次期繰越工事高は、受注の減少が響き、630百万円（同51.6%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、272百万円（同33.3%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,100百万円（同29.8%減）、売上高は2,772百万円（同18.4%増）となりました。



産業計装関連事業売上高



貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)	科目	期別	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		15,919,832	16,798,133	流動負債		7,000,489	8,689,648
現金預金		2,655,441	2,759,264	支払手形		1,312,349	1,728,317
受取手形		1,050,093	1,307,386	工事未払金		2,139,950	2,640,721
完成工事未収入金		5,764,528	7,059,461	買掛金		211,799	198,855
売掛金		174,528	184,033	未払費用		926,425	1,272,434
有価証券		2,330,736	1,591,108	未成工事受入金		1,405,454	1,217,710
未成工事支出金		3,425,492	3,124,002	その他		1,004,509	1,631,609
繰延税金資産		388,430	626,155	固定負債		578,930	448,659
その他		151,061	161,811	退職給付引当金		385,312	302,328
貸倒引当金		△20,481	△15,090	その他		193,618	146,331
固定資産		3,570,486	3,683,904	負債合計		7,579,420	9,138,308
有形固定資産		906,414	934,113	純資産の部			
建物・構築物		198,516	210,298	株主資本		11,918,275	11,393,414
土地		621,297	621,297	資本金		470,494	470,494
その他		86,600	102,517	資本剰余金		316,244	316,244
無形固定資産		276,093	366,811	利益剰余金		11,132,301	10,607,440
投資その他の資産		2,387,978	2,382,978	自己株式		△765	△765
投資有価証券		1,385,507	1,303,776	評価・換算差額等		△7,376	△49,684
繰延税金資産		245,843	235,147	その他有価証券評価差額金		△7,376	△49,684
差入保証金		594,787	614,400	純資産合計		11,910,899	11,343,729
その他		184,662	254,798	負債・純資産合計		19,490,319	20,482,037
貸倒引当金		△22,822	△25,143				
資産合計		19,490,319	20,482,037				

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高		21,514,076	23,159,266
売上原価		15,266,023	16,496,377
売上総利益		6,248,052	6,662,888
販売費及び一般管理費		4,611,379	4,781,281
営業利益		1,636,673	1,881,606
営業外収益		55,290	70,963
営業外費用		24,677	16,924
経常利益		1,667,286	1,935,645
特別利益		116	-
特別損失		21,020	33,315
税引前当期純利益		1,646,382	1,902,330
法人税、住民税及び事業税		513,800	978,000
法人税等調整額		197,901	△177,556
当期純利益		934,680	1,101,886

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,128,498	1,806,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		△320,431	△628,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		△411,565	△207,086
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		396,501	971,393
現金及び現金同等物の期首残高		4,258,535	3,287,142
現金及び現金同等物の期末残高		4,655,036	4,258,535

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (要旨) (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日 残高	470,494	316,244	10,607,440	△765	11,393,414	△49,684	11,343,729
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△409,819		△409,819		△409,819
当期純利益			934,680		934,680		934,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						42,308	42,308
事業年度中の変動額合計	-	-	524,861	-	524,861	42,308	567,169
平成22年3月31日 残高	470,494	316,244	11,132,301	△765	11,918,275	△7,376	11,910,899

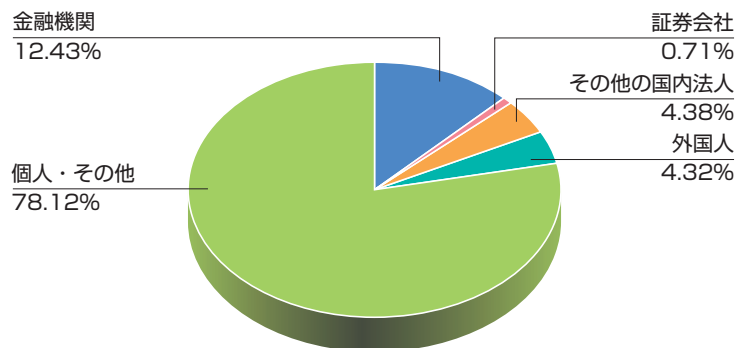
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 発行可能株式総数 32,790,000株
- 発行済株式の総数 8,197,500株
- 株主数 2,142名
- 大株主 (上位10名)

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
日 本 電 技 従 業 員 持 株 会	972千株	11.86%
島 田 惟 一	780千株	9.51%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	345千株	4.20%
株 式 会 社 山 武	328千株	4.00%
永 田 ア イ	327千株	3.99%
永 田 健 二	327千株	3.99%
山 崎 昭 子	235千株	2.87%
島 田 外 志 子	191千株	2.34%
永 田 俊 一	171千株	2.08%
菊 野 英 雄	171千株	2.08%

(注) 持株比率は自己株式 (1,111株) を控除して計算しております。

■ 株式所有者別分布状況



会社の概要

Company Information

商号	日本電技株式会社
本社所在地	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア
設立	昭和34年9月26日
資本金	4億7,049万円
代表取締役社長	島田 良介
取引銀行	みずほ・三井住友・三菱東京UFJ・りそな
事業内容	ビルディング・オートメーションおよびファクトリー・オートメーション等自動制御システムの設計・施工・調整・保守／監視盤および制御盤等の設計・製作／各種自動制御機器類の販売
許可事項等	建設業許可 国土交通大臣許可（特）第4709号 電気工事業、管工事業 国土交通大臣許可（般）第4709号 機械器具設置工事業、消防施設工事業、電気通信工事業 （社）公共建築協会 建築材料・設備機材等品質性能評価（制御盤、分電盤）
提携会社	株式会社山武 株式会社トヨタ タービン アンド システム

役員一覧 (平成22年6月29日現在)

Board of Directors and Auditors

代表取締役会長	島田 惟一	取締役	松下 泉	常勤監査役	太田 則雄
代表取締役社長	島田 良介	取締役	緒方 賢一	監査役	田村 博
常務取締役	山口 浩史	取締役	川崎 重昭	監査役	青木 英憲
取締役	杉山 孝治	取締役	大友 春久		

(注) 監査役太田則雄氏、田村博氏および青木英憲氏は、社外監査役であります。

事業所一覧 (平成22年6月29日現在)

Network

本社	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア				
東京本店	浜松支店	札幌営業所	豊橋営業所	米子出張所	川口工場
つくば支店	名古屋支店	さいたま営業所	京都営業所	福山営業所	岡山工場
千葉支店	大阪支店	山梨営業所	奈良営業所	松江営業所	
横浜支店	岡山支店	厚木営業所	神戸営業所	山口営業所	
静岡支店	広島支店	沼津営業所	鳥取営業所		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
電話お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)	

※確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

※住所変更等、当社株式に関する手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

※未払い配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお問合せください。

公 告 方 法 電子公告
<http://www.nihondengi.co.jp/koukoku>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

日本電技株式会社

〒130-8556 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア
TEL.03-5624-1100

<http://www.nihondengi.co.jp/>

